

普通会計財務書類4表  
(行政コスト計算書)

# 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	10,941,623	15.1%	1,271,492	2,006,620	2,624,046	1,009,148	283,262	1,663,637	1,599,542	483,876			0
	(2)退職手当引当金繰入等	764,687	1.1%	82,302	135,521	196,725	78,472	17,944	130,213	117,656	5,854			0
	(3)賞与引当金繰入額	720,064	1.0%	88,731	113,999	171,805	69,919	15,747	111,834	112,620	35,409			0
	小 計	12,426,374	17.1%	1,442,525	2,256,140	2,992,576	1,157,539	316,953	1,905,684	1,829,818	525,139			0
2	(1)物件費	13,416,017	18.5%	1,472,444	4,038,035	1,355,224	3,813,606	102,825	131,423	2,479,031	23,429			0
	(2)維持補修費	854,869	1.2%	374,436	26,577	24,233	405,177	23,848	598	0	0			0
	(3)減価償却費	7,576,222	10.4%	1,989,209	2,375,894	509,332	1,660,846	277,513	213,288	550,140				0
	小 計	21,847,108	30.1%	3,836,089	6,440,506	1,888,789	5,879,629	404,186	345,309	3,029,171	23,429			0
3	(1)社会保障給付	23,650,390	32.6%		262,064	23,388,326	0							0
	(2)補助金等	3,449,437	4.8%	30,173	804,974	1,511,384	302,180	498,428	32,927	254,816	14,555			0
	(3)他会計等への支出額	9,654,890	13.3%	3,064,807	0	6,569,222	16,607	0	4,254	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	621,477	0.9%	22,831	0	560,140	15,000	19,324	0	4,182				0
	小 計	37,376,194	51.5%	3,117,811	1,067,038	32,029,072	333,787	517,752	37,181	258,998	14,555			0
4	(1)支払利息	816,761	1.1%									816,761		0
	(2)回収不能見込計上額	69,717	0.1%										69,717	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	886,478	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	816,761	69,717	0
経 常 行 政 コ ス ト a		72,536,154		8,396,425	9,763,684	36,910,437	7,370,955	1,238,891	2,288,174	5,117,987	563,123	816,761	69,717	0
( 構 成 比 率 )				11.6%	13.5%	50.9%	10.2%	1.7%	3.2%	7.1%	0.8%	1.1%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,272,777		715,677	338,951	339,334	417,547	4,494	2,354	124,915	0	0		0	329,505
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,258,705		13,971	12,864	1,065,253	162,256	0	20	0	0	0		0	4,341
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		3,531,482		729,648	351,815	1,404,587	579,803	4,494	2,374	124,915	0	0		0	333,846
d/a		4.87%		8.7%	3.6%	3.8%	7.9%	0.4%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		69,004,672		7,666,777	9,411,869	35,505,850	6,791,152	1,234,397	2,285,800	4,993,072	563,123	816,761	69,717	0	△ 333,846

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	39,391	15.1%	4,578	7,224	9,447	3,633	1,020	5,989	5,759	1,742	0	0	0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,753	1.1%	296	488	708	283	65	469	424	21	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,592	1.0%	319	410	619	252	57	403	405	127	0	0	0
	小計	44,737	17.1%	5,193	8,122	10,774	4,167	1,141	6,861	6,588	1,891	0	0	0
2	(1)物件費	48,299	18.5%	5,301	14,537	4,879	13,729	370	473	8,925	84	0	0	0
	(2)維持補修費	3,078	1.2%	1,348	96	87	1,459	86	2	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	27,275	10.4%	7,161	8,554	1,834	5,979	999	768	1,981	0	0	0	0
	小計	78,652	30.1%	13,810	23,187	6,800	21,167	1,455	1,243	10,905	84	0	0	0
3	(1)社会保障給付	85,144	32.6%	0	943	84,201	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	12,418	4.8%	109	2,898	5,441	1,088	1,794	119	917	52	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	34,759	13.3%	11,034	0	23,650	60	0	15	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,237	0.9%	82	0	2,017	54	70	0	15	0	0	0	0
	小計	134,559	51.5%	11,225	3,841	115,309	1,202	1,864	134	932	52	0	0	0
4	(1)支払利息	2,940	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,940	0	0
	(2)回収不能見込計上額	251	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,191	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,940	251	0
経常行政コスト a		261,139		30,228	35,150	132,882	26,536	4,460	8,238	18,425	2,027	2,940	251	0
(構成比率)				11.6%	13.5%	50.9%	10.2%	1.7%	3.2%	7.1%	0.8%	1.1%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,182		2,577	1,220	1,222	1,503	16	8	450	0	0	0	0	1,186
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,531		50	46	3,835	584	0	0	0	0	0	0	0	16
経常収益合計 (b + c) d		12,714		2,627	1,267	5,057	2,087	16	9	450	0	0	0	0	1,202
d/a		4.87%		8.7%	3.6%	3.8%	7.9%	0.4%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		248,426		27,601	33,884	127,826	24,449	4,444	8,229	17,976	2,027	2,940	251	0	△ 1,202

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

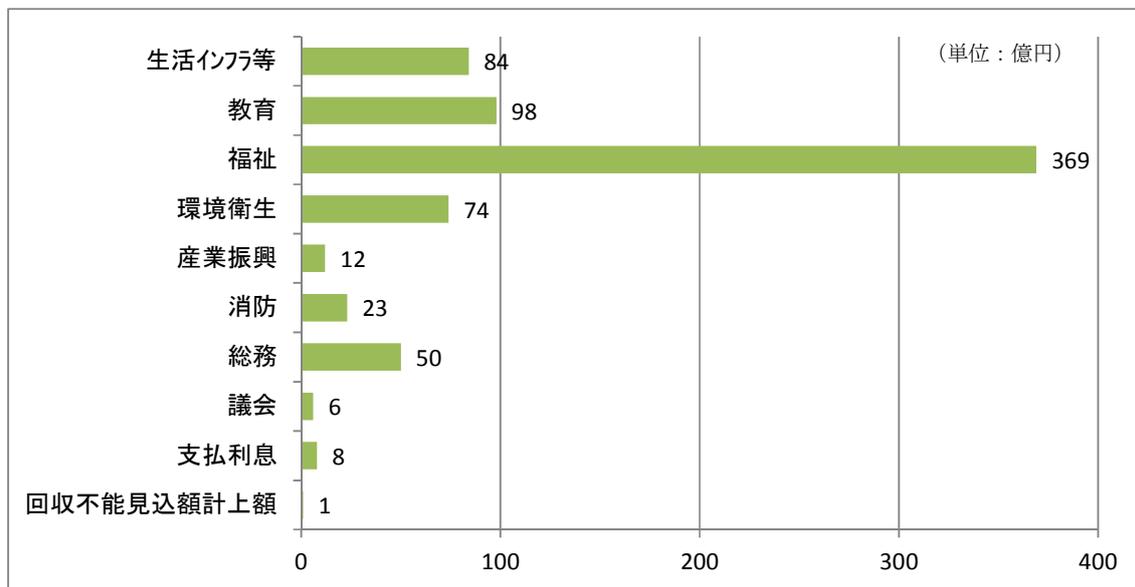
## 行政コスト計算書

### ■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

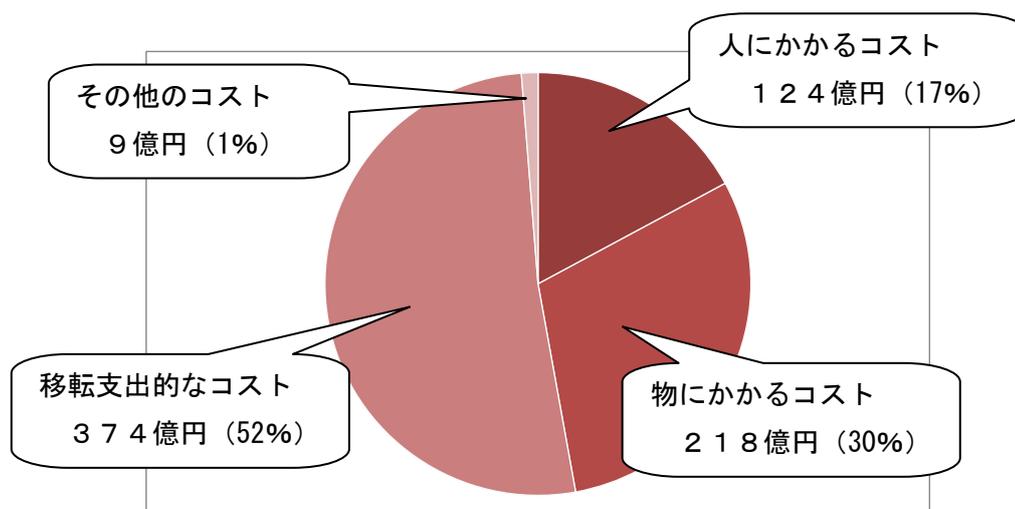
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

### [ 目的別行政コスト ]



目的別では、福祉が369億円で51%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が234億円で大きな割合が占めていることや、他会計等に対して56億円を繰出していることが要因です。

## [ 性質別行政コスト ]



性質別では、移転支出的なコストが374億円（52%）、次に物にかかるコストが218億円（30%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が234億円（33%）、他会計等に対する繰出金が97億円（13%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が134億円（19%）、減価償却費が76億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、少子高齢化や景気の低迷により、生活保護費等が増加していることが主な要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

### （性質別区分）

- 人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- 物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- 移転支出的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## ■市民1人あたりの行政コスト

### 《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	4万5千円
物にかかるコスト	7万9千円
移転支出的なコスト	13万4千円
その他のコスト	3千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万1千円</b>

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

### 《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万円
教育	3万5千円
福祉	13万3千円
環境衛生	2万7千円
産業振興	5千円
消防	8千円
総務	1万8千円
議会	2千円
支払利息	3千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>26万1千円</b>

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人